

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第47期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 昌明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,054,282	11,092,393	12,307,191	12,546,363	13,269,848
経常利益 (千円)	429,595	674,262	727,641	694,863	500,946
当期純利益 (千円)	378,874	395,239	340,811	356,591	304,847
純資産額 (千円)	2,762,954	3,005,913	3,249,252	3,528,182	3,745,270
総資産額 (千円)	8,149,765	7,574,668	7,855,919	8,321,324	8,682,610
1株当たり純資産額 (円)	457.43	508.47	551.46	584.29	619.16
1株当たり当期純利益 (円)	62.72	60.33	53.08	55.24	46.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			52.83	54.76	46.08
自己資本比率 (%)	33.9	39.6	41.3	42.3	43.1
自己資本利益率 (%)	14.6	13.7	10.8	10.5	8.3
株価収益率 (倍)	3.2	4.9	9.1	10.1	14.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	699,455	552,748	429,699	128,745	664,985
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	112,629	34,847	119,580	23,255	565,529
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	343,925	677,155	567,874	61,093	206,687
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	796,616	636,002	602,369	733,588	1,046,563
従業員数 (名)	110	121	120	113	118
[外、平均臨時雇用数]	[4]	[5]	[4]	[5]	[6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期以前の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. キャッシュ・フローにおける は、支出超過を示しております。

回次	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,023,425	11,051,701	12,269,902	12,517,248	13,270,311
経常利益 (千円)	385,711	639,564	701,147	648,650	478,849
当期純利益 (千円)	334,140	380,830	310,843	317,739	284,510
資本金 (千円)	890,000	890,000	890,000	890,000	890,000
発行済株式総数 (千株)	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
純資産額 (千円)	2,712,563	2,916,851	3,131,798	3,370,624	3,567,020
総資産額 (千円)	7,305,306	6,839,936	7,236,382	7,757,909	8,272,103
1株当たり純資産額 (円)	449.09	493.21	531.34	557.94	589.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	15.00 (円) (-)	18.00 (円) (-)	18.00 (円) (-)	18.00 (円) (-)	18.00 (円) (-)
1株当たり当期純利益 (円)	55.31	57.89	47.94	48.59	42.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	47.72	48.17	42.70
自己資本比率 (%)	37.1	42.6	43.2	43.4	43.1
自己資本利益率 (%)	13.0	13.5	10.2	9.7	8.2
株価収益率 (倍)	3.7	5.1	10.1	11.5	15.7
配当性向 (%)	27.1	31.0	37.5	37.0	42.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	17 (名) [4]	17 (名) [5]	19 (名) [4]	20 (名) [5]	20 (名) [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期以前潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期以降の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和34年12月	社名東栄物産株式会社として、資本金100万円で設立され、貿易業を開始する。
昭和40年11月	外航貨物運航仲立業を開始する。
昭和47年12月	冷蔵船第3清太丸を取得、東南アジアからの冷凍海老運搬を開始する。
昭和49年8月	海運業に本格的に進出するため、株式会社東栄リーフラインに商号変更する。
昭和52年7月	超低温冷蔵船清太丸を建造し、冷凍鮪運搬のためインド洋航路を開設する。
昭和54年5月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)を設立、発行済株式総数の60%を取得する。
昭和55年2月	超低温冷蔵船剛太丸を建造し、冷凍鮪運搬のため大西洋航路を開設する。
昭和56年6月	超低温冷蔵船賢太丸を取得し、冷凍鮪運搬のため中南米航路を開設する。
昭和56年9月	関連会社海外水産開発(株)の貿易部門を当社に移管し海外輸出入業務を開始する。
昭和57年3月	昭和52年12月設立の関連会社(株)豊栄海商の株式60%を取得し、子会社とする。
平成2年2月	TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。
平成2年11月	株式を公開し、日本証券業協会に店頭銘柄として登録する。
平成5年4月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得する。
平成6年11月	(株)豊栄海商の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。(現・連結子会社)
平成6年12月	TRS PANAMA S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得するとともに、TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の業務を引き継ぐ。(現・連結子会社)
平成6年12月	TOEI RECRUITING SERVICE S.A.をPANAMA TRL S.A.に商号変更する。(現・連結子会社)
平成7年3月	所有する超低温冷蔵船全船(6隻)を子会社PANAMA TRL S.A.に譲渡・移籍し、これを傭船する方式に変更する。
平成12年11月	東栄海洋企業有限公司を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年5月	EAST POWER SHIP S.A.を100%出資により設立する。(現・連結子会社)

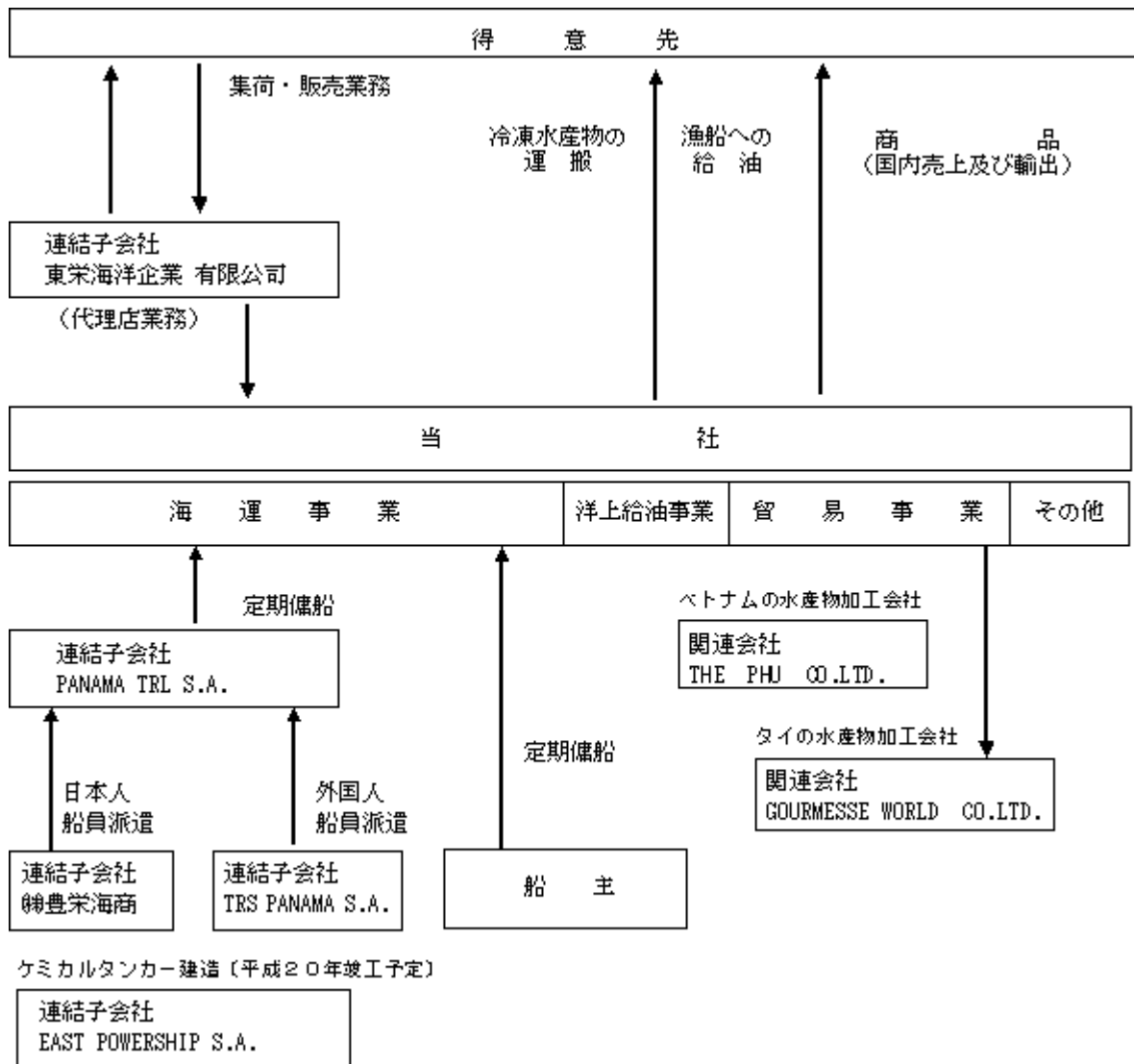
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、海運事業、貿易事業及び洋上給油事業を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、本文中において中華民国は台湾と記載しております。

事業区分	事業内容及び主要な会社
海運事業	当社グループが所有する超低温冷蔵船3隻に加え、他社から定期傭船した超低温冷蔵船12隻の計15隻を主体とした船団により、復航は日本および外国漁船が漁獲した冷凍まぐろの運送、海外蓄養まぐろ基地での船上凍結加工・運送および東南アジアからの冷凍えびの運送などを行い、往航では海外操業漁船向けの冷凍餌料および漁労資材などの運送を行っております。また、新たに船主業に進出するため、ケミカル・タンカーを2008年に所有する予定であります。
貿易事業	東南アジアを中心として航海機器・漁具・餌料および冷凍魚類の輸出入、冷凍まぐろの輸入代行業務を行っております。特に台湾においては子会社東栄海洋企業有限公司が窓口となり、水産物・漁具資材の輸出業務を行っております。関連会社のタイ、ベトナム水産物加工会社へ原材料を供給し水産物輸出入取引を行う予定であります。
洋上給油事業	洋上において、タンカーおよび超低温冷蔵船より漁船向けに給油事業を行っております。
その他	不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



ケミカルタンカー建造 (平成20年竣工予定)

連結子会社
EAST POWERSHIP S.A.

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) 株式会社豊栄海商	東京都港区	千円 10,000	海運事業	100	兼任4人	立替金	船員派遣
PANAMA TRL S.A.	PANAMA	US\$ 10,000	海運事業	100	兼任3人	立替金 貸付金	船舶備船
TRS PANAMA S.A.	PANAMA	US\$ 10,000	海運事業	100	兼任3人	立替金	船員派遣
東栄海洋企業有限公司	台湾	NT\$ 1,000,000	海運事業およ び貿易事業	100	-	-	代理店業務
EAST POWERSHIP S.A.	PANAMA	US\$ 10,000	海運事業	100	兼任3人	立替金 未収入金 貸付金	船舶備船 (予定)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	105 [2]
貿易事業	7 [1]
洋上給油事業	- [-]
その他事業及び全社(共通)	6 [3]
合計	118 [6]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 派遣社員及び契約社員は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3. 洋上給油事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。

4. その他事業及び全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20 [6]	43.4	12.3	8,888

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 派遣社員及び契約社員は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当超低温冷蔵船業界につきましては、原油価格の高騰により燃料油高となり漁船の経営が大きく圧迫されている中、また漁船の規制強化の下、遠洋延縄まぐろ漁全体の生産量も前年を下回る結果から運搬量の減少となり、大変厳しい営業を余儀なくされました。

当社グループといたしましては、集荷体制の強化を図るとともに、蓄養まぐろ加工・運搬に力を注ぐためパナマ子会社所有HOUTA MARUの船舶改造を行うなど、操業漁船の減少および揚地港での滞船の長期化に対処するため支配船舶の機動的な活用を行いました。また貿易部門におきましては、遠洋延縄まぐろ漁の規制により漁船船主は厳しい経営をしいられ、その結果取扱品全般にわたり販売を減少せざるを得ない状況となりました。

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、洋上給油事業におきまして燃料油の販売単価の上昇および扱い量の増加により売上高132億6千9百万円（前年同期比7億2千3百万円5.7%増）とはなりましたが、燃料費の増大など運航収支の悪化により営業利益5億9百万円（前年同期比2億8千2百万円35.6%減）、経常利益5億円（前年同期比1億9千3百万円27.9%減）となりました。特別利益として、投資有価証券売却益など4千3百万円、特別損失として投資有価証券評価損など1千4百万円を計上いたしまして、当期純利益は3億4百万円（前年同期比5千1百万円14.5%減）となり、前年同期比増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

海運事業

海運事業につきましては、原油高の影響のため不振に陥った遠洋まぐろ漁業全体が徐々に淘汰され生産量が減少している中、下期にはICCAT（大西洋まぐろ類国際保存委員会）の勧告で当社のメインの航路である大西洋海域を操業中の台湾漁船の殆どが操業停止を余儀なくされるという不測の事態になりました。このため、当社は1隻の傭船を解除し、パナマ子会社所有船HOUTA MARUにも超低温冷凍凍結装置の増設を行い地中海蓄養まぐろ加工事業に投入するなどして大幅な運送量の落ち込みに対処いたしました。しかしながら魚価は低迷のまま越年するなどして海上運賃も下落傾向に歯止めがかからず、原油価格の高止まりは当社運航船の燃油コストの大幅な上昇をもたらした結果として、売上高は67億8百万円（前年同期比4億7千万円6.5%減）、営業利益は5億2千6百万円（前年同期比2億6千9百万円33.8%減）となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、主商材・顧客であるまぐろ関連において、国際規制による漁船隻数の減少、漁獲割当ての減少により大きく影響を受けるなど厳しい状況となりました。海外の水産物加工事業にも積極的に取り組み、まぐろ関連の落ち込みをカバーすべく努力いたしましたが、売上高は25億6千6百万円（前年同期比3億6千万円12.3%減）、営業利益は7千1百万円（前年同期比4千万35.9%減）となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、前年度に引き続き単価の上昇および日本漁業者向けの同業他社の縮小から当社の受注量が増加した結果、売上高は39億9千1百万円（前年同期比15億6千4百万円64.4%増）、営業利益は1億6千8百万円（前年同期比3千5百万円26.2%増）となりました。

その他事業

その他事業の不動産賃貸事業は、前連結会計年度末に賃貸用集合住宅を売却したため、売上高7百万円（前年同期比9百万円54.3%減）、営業利益3百万円（前年同期比3百万円51.9%減）と大幅に減少しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

洋上給油事業の受注量の増加などを受け、売上高133億7千6百万円（前年同期比7億6百万円5.5%増）ではありましたが、原油価格の高騰、遠洋まぐる漁国際規制強化などの影響を受け、営業利益6億7千7百万円（前年同期比3億3千1百万円32.8%減）となりました。

パナマ

パナマは、冷蔵運搬船の傭船などにより売上高9億4千8百万円（前年同期比4千4百万円4.5%減）を計上いたしましたが、予定していた船舶修繕が翌期に延期されたことなどにより、営業利益7千6百万円（前年同期比5千1百万円205.7%増）となりました。

台湾

台湾は、台湾国内における運搬船の集荷に関する口銭および貿易業務の手数料により、売上高1千6百万円（前年同期比4百万円32.7%増）、営業損失30万円（前期営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べ3億1千2百万円増加し、10億4千6百万円となりました。

その内訳は、営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益5億3千万円でたな卸資産の増加額1億7百万円、仕入債務の減少額1億2千6百万円などの資金減少要因がありましたが、法人税等の支払額が1億6千9百万円であったこと、売上債権の減少額が5億2千8百万円であったことなどにより6億6千4百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、貸付金の回収が3億1百万円ありましたが、ケミカルタンカーの手付金、船舶の改造資金など有形固定資産の取得5億9千2百万円、貸付金の支出3億1千7百万円などにより5億6千5百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、短期借入金の純減少額が2億1千6百万円、長期借入金の返済が4億9千7百万円、配当の支払額が1億7百万円などの減少要因がありましたが、長期借入金の借入による収入3億円、社債発行による収入8億円などがあり2億6百万円の資金の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 海運事業、貿易事業、洋上給油事業及びその他事業収益実績

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
海運事業				
運賃	7,140,181	56.9	6,698,575	50.5
その他	39,079	0.3	9,798	0.0
合計	7,179,261	57.2	6,708,374	50.5
貿易事業				
(輸出)				
機械・漁具類	656,632	5.2	517,018	3.8
冷凍餌	1,031,464	8.2	831,278	6.2
その他	305,690	2.4	309,786	2.3
小計	1,993,786	15.9	1,658,082	12.4
(輸入)				
冷凍魚類	746,513	6.0	744,823	5.6
冷凍まぐろ代行口銭	143,347	1.1	135,763	1.0
その他	42,824	0.3	27,560	0.2
小計	932,684	7.4	908,146	6.8
合計	2,926,471	23.3	2,566,228	19.3
洋上給油事業	2,427,479	19.3	3,991,525	30.0
その他事業	13,150	0.1	3,719	0.0
総計	12,546,363	100.0	13,269,848	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海運事業品目別輸送実績

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	輸送数量(屯)	構成比(%)	輸送数量(屯)	構成比(%)
冷凍鮪類	84,798	66.3	79,698	70.5
冷凍海老	4,295	3.4	4,383	3.9
冷凍餌	34,618	27.0	24,338	21.5
冷凍魚その他	4,269	3.3	4,590	4.1
雑貨	50m3	-	78m3	-
合計	50m3 127,980	100.0	78m3 113,009	100.0

(3) 貿易事業輸出入取引形態別実績明細

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	%	金額(千円)	%
通関輸出	999,913	50.2	644,344	38.9
保税扱い輸出	794,260	39.8	554,695	33.4
三国間輸出	199,613	10.0	459,043	27.7
合計	1,993,786	100.0	1,658,082	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

まぐろ業界におきましては、まぐろ延縄漁業では台湾船を中心とした漁獲割り当ての実施、それに伴う自主減船、国内においては燃料油の高騰によりコスト割れによる自主廃業が引き続き増加することが予想されます。それにともない天然物の生産量は減少する一方、地中海、オーストラリアを中心とした蓄養物は、国内での消費が伸張すると考えられます。

当社グループといたしましては、海運部門・貿易部門一体となって遠洋延縄まぐろ漁船船主に対し付加価値のあるサービスを提供することにより営業強化を図り、また運搬船の水揚げ日数の短縮を関係各社に働きかけ、さらに蓄養まぐろ関連事業の拡大を図り、従来の天然物の運搬量の減少に対処してまいります。また海外からの水産加工食材の輸入・販売も積極的に取り組み、貿易部門での取扱品目の多様化を図ってまいります。

当社グループ内では、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの構築およびコスト削減・自己資本の充実など財務体質のさらなる改善・強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）事業内容について

当社グループの主な事業は海運事業、貿易事業、および洋上給油事業であります。このほとんどがまぐろ関連に特化しており、顧客もまぐろ漁船主が中心であります。したがって、まぐろを取り巻く環境、たとえば漁獲量、魚価、流通、消費者価格、消費量、漁船主の経営状態などに大きく影響を受けるリスクがあります。

（2）燃料油価格、為替レート、金利の変動

燃料油価格

海運事業におきまして、運航船舶で燃料油として主にC重油を使用しておりますが、原油価格の高騰が続きますと、経費が増大し業績に影響をおよぼすリスクがあります。また、まぐろ漁船は燃料油としてA重油を使用しており、漁業経営を圧迫し、結果として当社グループの業績に影響をおよぼすリスクがあります。

為替レート

特に海運事業におきましては、運賃収入のほとんどが円建てですが、費用のうち海外での港費、燃料油、外国人乗組員の給料などがUS\$建てであり為替レート、特に対US\$レートの変動によって業績に影響をおよぼすリスクがあります。

金利

有利子負債のうち変動金利のものがかなりあり、金利が変動することによって業績に影響をおよぼすリスクがあります。

（3）法的規制等

まぐろ関連

まぐろ類資源の持続的利用を図るため、海域ごとにICCAT（大西洋まぐろ類国際保存委員会）、IOTC（インド洋まぐろ類委員会）、IATTC（全米熱帯まぐろ類委員会）等の国際漁業管理機関が設立され資源管理が行われております。また日本の水産庁もこの国際的な潮流に従い日本への運搬、輸入等に監視管理・指導を行っております。今後さらにこれらの規制が強化される可能性もあり、業績等に影響を及ぼすリスクがあります。

海運関連

海運事業におきましては、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関および各国政府の法令、船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。特に安全確保、環境保全において法規制の強化が図られ、これらの法規制を遵守するために、コスト増加の可能性がります。法規制に対応できない場合は、活動が制限され、事業および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）国際的活動に潜在するリスク

取引先は、日本はもとより、台湾、韓国、中国、ベトナム、タイ等東南アジアを中心に多岐にわたっておりますが、次のようなリスクが考えられます。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

地政学的リスク

投融資リスク

5【経営上の重要な契約等】

平成17年6月2日に新設子会社EAST POWERSHIP S.A.にてケミカルタンカーの購入及びSTOLT-NIELSEN S.A.の子会社との定期傭船契約を締結いたしました。

(1) 新船建造及び傭船契約に係る基本契約

契約会社名	相手方の名称	相手方の国名	契約日	契約の概要
(株)東栄リーファーズ	オリックスマリタイム(株)	日本	平成17年4月8日	1. 建造契約について (1) 建造造船所は(株)新来島どっく、建造船価格3,457百万円、引渡しは平成20年9月とする。 (2) 売主はオリックスマリタイム(株)の子会社であるXING LONG MARITIME S.A.とし、買主は提出会社のパナマ子会社とする。 2. 傭船条件について (1) 傭船者は、STOLT-NEILSEN S.A.の履行保証を受けたSTOLT TANKERS CHARTERING S.A.とする。 (2) 傭船期間は8年(期間延長のオプション付)とする。 3. 傭船契約の発効条件について 傭船契約は、船主及び傭船者の取締役会承認並びに金融機関の融資承諾を条件として発効する。 4. 売船契約書及び造船契約書の締結は、(株)新来島どっくの取締役会における受注承認を条件とする。

(2) 船舶の購入契約

契約会社名	相手方の名称	相手方の国名	船舶の概要	船価(千円)	契約日	引渡予定日
EAST POWERSHIP S.A.	XING LONG MARITIME S.A.	PANAMA	ケミカルタンカー船 (載貨重量19,990キロトン)	3,457,000	平成17年6月2日	平成20年9月

(注) 本契約は、上記(1)の基本契約に基づくものであります。

(3) 定期傭船契約

契約会社名	相手方の名称	相手方の国名	船舶の概要	契約日	契約期間
EAST POWERSHIP S.A.	STOLT TANKER CHARTERING B.V. (STOLT NEILSEN S.A.の子会社)	オランダ	ケミカルタンカー船 (載貨重量19,990キロトン)	平成17年6月2日	引渡時より8年間 (期間延長のオプションあり)

(注) 本契約は、上記(1)の基本契約に基づくものであります。

(4) 新船購入資金の借入契約

契約会社名	相手方の名称	相手方の国名	借入総額(千円)	契約日	融資実行日	最終返済期限
EAST POWERSHIP S.A.	(株)みずほ銀行	日本	2,865,000	平成17年6月30日	平成20年 実行完了予定	平成33年12月

(注) EAST POWERSHIP S.A.の借入金に対して提出会社は債務保証しておりますが、当連結会計年度末現在、借入金残高はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、予定、見込み等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。特に4.会計処理基準に関する事項の(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、(3)重要な引当金の計上基準、(6)重要なヘッジ会計の方法等が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」および2「生産、受注及び販売の状況」、3「対処すべき課題」、4「事業等のリスク」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前期末の総資産に比べ3億6千1百万円増加し、86億8千2百万円となりました。これは現金及び預金が2億8千3百万円増加しましたが、海運業未収金等の営業債権が5億7千1百万円減少したことなどにより、流動資産は1億6千3百万円減少し、59億8千6百万円になったこと。ケミカルタンカーの建造手付金として建設仮勘定が3億4千5百万円が発生、船舶の蓄養まぐろ加工事業用への改造での2億3千9百万円増加および船舶減価償却費2億1千9百万円発生などにより有形固定資産が3億5千3百万円増加したこと、および投資有価証券が1億1千8百万円、長期貸付金が2千万円それぞれ増加したことなどにより投資その他の資産が1億7千9百万円増加したことなどにより固定資産が5億2千4百万円増加し、26億9千5百万円となったことが原因であります。

負債合計は1億4千4百万円増加し、49億3千7百万円となりました。これは社債が1億6千万円発生しましたが、海運業未払金等の営業債務が1億2千6百万円、前受収益が1億6千1百万円それぞれ減少したことなどにより流動負債が5千万円減少し31億8千3百万円となったこと、および長期借入金が3億4千1百万円減少しましたが、社債が5億6千万円発生したことなどにより固定負債が1億9千5百万円増加し17億5千3百万円となったことが原因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

主な指標のトレンドは、下表のとおりです。

指 標	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	33.9%	39.6%	41.3%	42.3%	43.1%
時価ベースの自己資本比率	15.1%	23.1%	36.0%	40.3%	46.6%
債務償還年数	4.8年	5.2年	5.5年	19.4年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	7.3	6.4	2.2	12.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻くまぐろ事業の環境は、台湾漁船の減船、日本漁船主の経営難等非常に厳しいものがあり、まぐろの生産量、運搬量などに影響が出てくる可能性があります。また、運航船舶が消費する燃料油高も当分続くものと思われ経費の増加の要因であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、まぐろをとりまく厳しい状況を踏まえまして、まぐろ運搬事業につきましては、さらに集荷、配船、船舶調整に力を傾注していくとともに、超低温冷凍運搬船を船上加工用に改造し、地中海およびオーストラリアの蓄養まぐろ加工運搬サービスも拡大いたします。また、東南アジアの水産加工事業にも投融資を行いその製品を輸入、国内販売し取引の拡大を目指します。さらに、船種の異なる船主事業にも進出いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

在外子会社PANAMA TRL S.A.において海運事業における畜養まぐろ事業との位置付で、鮪加工能力付加のために船舶HOUTA HARUの凍結装置増設および改造工事を自己資金187,601千円で、同じくのMEITA MARU凍結装置増設および改造工事を自己資金50,625千円、また、在外子会社でEAST POWERSHIP S.A.においてケミカル・タンカー船新造のために自己資金より345,700千円で計画どおり実施しております。この他に、当連結会計年度において重要な設備投資、除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	海運事業	事務所	215,003	283,009 (113.99)	5,036	503,049	7〔2〕
	貿易事業	〃					7〔1〕
	洋上給油事業	〃					-
	その他事業	〃					-
	全社	〃					6〔3〕
蒲田マンション (東京都大田区)	その他事業	事務所	7,136	31,944 (11.08)	-	39,081	-

1. 派遣社員及び契約社員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借物件として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数(名)
清水事務所 (静岡県静岡市)	貿易事業	事務所(賃借)	1,500	-

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	船名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
				船舶			
PANAMA TRL S.A.	HOUTA HARU	海運事業	超低温冷蔵船	208,353	3,508	156,193	25
〃	MEITA MARU	〃	〃	302,007	3,791	156,592	24
〃	KURIKOMA	〃	〃	482,286	4,150	184,097	24

(注) 従業員数には下船休暇中および他社への派遣船員21名を含んでおりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借および リース料 (千円)	従業員数(名)
東栄海洋企業有限公司 (中華民国台湾省高雄市)	海運事業 貿易事業	事務所(賃借)	705	4

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・増設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PANAMA T R L S . A .	PANAMA	海運事業	船舶 MEITAMARU 凍結装置、居住 区等増設、改造	30,500	-	銀行借入	平成18年6月	平成18年6月	蓄養まぐろ 加工能力の 付加
	PANAMA	海運事業	船舶 KURIKOMA 凍結装置増設 改造	225,000	-	銀行借入	平成18年7月	平成18年8月	蓄養まぐろ 加工能力の 付加
E A S T P O W E R S H I P S . A .	PANAMA	海運事業	ケミカルタンカ ー船 新造	3,457,000	345,700	自己資金20% 銀行借入80%	平成17年6月	平成20年9月	載貨重量 トン数 19,990 キロトン

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	ジャスダック証券取引所	
計	6,050,000	6,050,000		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	28	28
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000	28,000
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	10,304	10,304
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368 資本組入額 (注)184	同左
新株予約権の行使の条件	「新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 自己株式を代用交付する場合は、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)により資本組入額はありませぬ。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年7月30日		6,050,000		890,000	100,000	853,550

(注) 平成14年7月30日に旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金100,000千円をその他資本剰余金に振替えております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	32	5	3	1,057	1,111	
所有株式数(単元)	-	1,189	52	1,352	43	12	3,378	6,014	36,000
所有株式数の割合(%)	-	19.7	0.8	22.4	0.7	0.1	56.1	100	

(注) 1. 自己株式46,305株は「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に305株を含めて記載していません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東栄開発株式会社	東京都品川区上大崎4丁目5番26号	413	6.8
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	396	6.5
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	275	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	271	4.4
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	259	4.2
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	247	4.0
宮崎 清吾	東京都世田谷区	161	2.6
立田 尚光	東京都国分寺市	150	2.4
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	143	2.3
宮崎 潤	東京都品川区	107	1.7
計	-	2,424	40.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,968,000	5,968	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		5,968	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 3丁目5番5号	46,000	-	46,000	0.7
計	-	46,000	-	46,000	0.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法であります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役4名、使用人18名ならびに当社子会社使用人11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	368 (注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる人的会社分割および当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる人的会社分割および当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

3. 新株予約権は、権利行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた当社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人が定年により退職した場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。

財政基盤の強化および今後の事業展開に備えて内部留保を行うとともに、継続的かつ業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としております。当期に関しましては、厳しい環境の下、当初の目標を達成することが出来ませんでした。株主の皆様のご支援に報いるために、1株につき18円の配当を維持いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	245	498	548	626 530	768
最低(円)	110	200	277	481 441	525

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	620	690	735	768	757	698
最低(円)	600	620	671	655	640	650

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		崎山 昌明	昭和20年10月4日生	昭和43年4月 二子モウ㈱入社 昭和53年6月 東栄開発㈱入社 昭和56年9月 当社入社 昭和63年11月 当社取締役貿易部長就任 平成12年1月 当社取締役営業部長就任 平成12年6月 当社専務取締役営業部長就任 平成13年2月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	52
常務取締役		山口 豊	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長就任 平成12年1月 当社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社常務取締役総務部長 PANAMA TRL S.A代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 当社常務取締役就任(現任)	50
取締役	営業本部長 (海運部担当)	河合 弘文	昭和28年10月23日生	昭和52年9月 当社入社 平成7年3月 当社船舶営業部長就任 平成13年2月 当社海運部長就任 平成13年6月 当社取締役海運部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任(現任)	41
取締役	営業本部長 (貿易部担当)	鍋島 嘉六	昭和28年8月5日生	昭和52年6月 当社入社 平成8年4月 当社貿易部長就任 平成14年6月 当社取締役貿易部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任(現任)	40
取締役	管理部長	磯部 正雄	昭和24年6月16日生	平成2年2月 当社入社 平成12年6月 当社船舶管理部長就任 平成13年6月 ㈱豊栄海商代表取締役社長就任(現任) TRS PANAMA S.A.代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 当社総務部長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	5
監査役 (常勤)		宮崎 清吾	昭和22年3月23日生	昭和54年7月 当社入社 当社取締役海務部長就任 平成6年12月 TRS PANAMA S.A.代表取締役社長就任 平成11年9月 ㈱豊栄海商代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		中村 正大	昭和10年10月12日生	昭和37年4月 報國水産(株)(現 (株)ホウスイ)入 社 平成2年10月 当社入社 平成4年6月 当社取締役管理部長就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	35
監査役		宮崎 馨子	昭和17年12月18日生	昭和38年6月 学習研究社(株)入社 昭和55年3月 東栄開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 昭和63年11月 当社監査役就任(現任)	56
監査役		小幡 浩	昭和15年5月12日生	昭和38年4月 日本水産(株)入社 平成7年3月 日本水産(株)退社 (株)小田原魚市場入社 平成14年8月 常務取締役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 横浜魚類(株)監査役就任(現任)	5
計					446

(注) 1. 監査役宮崎馨子、小幡浩の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 監査役宮崎馨子は、常務取締役山口 豊の姉であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

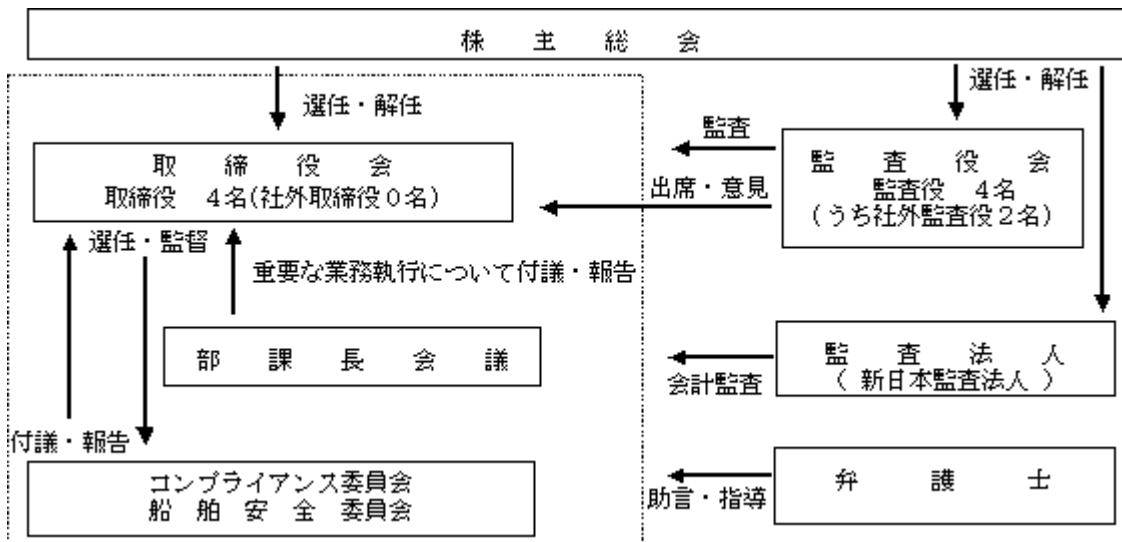
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通して、社会的責任・使命を果たし、株主価値を増大させ、株主はもちろんのこと、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることを経営の基本としております。

これを実現するには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化・確立、具体的には 経営の透明性、健全性、遵法性の確保 株主をはじめすべてのステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視、徹底 迅速かつ適正な開示 経営者、管理者の責任の明確化が必要と考えます。

そのために、さらにコンプライアンス・リスク管理の強化、内部統制システムの構築を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、本年3月31日現在4名の取締役（社外取締役該当者なし）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くし経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関として位置付けております。公正かつ透明度の高い健全な経営体制づくりとその運営をおこなうために、取締役会にはオブザーバーとして部課長の参加を積極的に促し、経営陣の意思が全社に伝わるように図っております。

また、部課長会議（取締役はオブザーバーとして参加）を月1回開催し、実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思統一に大いに活かされております。

更に、コンプライアンス委員会を設置し、「私たちの行動基準」及びコンプライアンスマニュアルを策定し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施および委員会の方針に基づく役員、従業員への研修を実施し、当社の役職員としてふさわしい行動をとるように啓蒙・教育活動を実施しております。また船舶の安全管理・運航を総合的に管理するために船舶安全委員会を定期的に開催し、船舶の安全管理・運航を徹底するため検証しております。

新日本監査法人は、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、経営上あるいは日常業務に関して法律上の判断が必要な場合、適宜意見を受けております。その他、税務関連業務に関しましても顧問税理士と契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをを受けております。当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬(役員賞与、退職金及び使用人兼務役員に対する使用人給与相当額は含んでおりません)は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	66,600千円
監査役を支払った報酬	15,480千円
合計	82,080千円

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、本年3月31日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成され、監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行につき、適時意見を述べました。厳正な監査を徹底できるように努めております。

内部監査室は設けておりませんが、コンプライアンス委員会において、コンプライアンスの意識向上に努め統制環境の充実、リスク管理の強化を図り、経営監視機能の整備を含め、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、リスク管理を図るとともに自浄能力の強化に努めています。

(5) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社と利益が相反する取引関係、人的関係、資本的關係その他の利害關係はありません。

(6) 会計監査の状況

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13,125千円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数が7年を超える場合の当該年数	監査業務に係る補助者の構成	
指定社員	山田 晃	新日本監査法人	-	公認会計士	2名
業務執行社員	坂田 純孝		8年 (注)	会計士補	1名
	遠藤 眞廣		8年 (注)		

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間にて交替する予定であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第46期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
海運業収益	2		7,179,261	57.2	6,708,374	50.5		
海運業費用			6,268,257	49.9	6,011,761	45.3		
海運業利益			911,003	7.2	696,612	5.2		
貿易業収益			2,926,471	23.3	2,566,228	19.3		
貿易業費用			2,665,952	21.2	2,342,997	17.6		
貿易業利益			260,519	2.0	223,231	1.6		
洋上給油事業収益			2,427,479	19.3	3,991,525	30.0		
洋上給油事業費用			2,227,075	17.7	3,810,803	28.7		
洋上給油事業利益			200,403	1.5	180,721	1.3		
その他事業収益			13,150	0.1	3,719	0.0		
その他事業費用			9,995	0.0	1,314	0.0		
その他事業利益			3,154	0.0	2,405	0.0		
営業総利益			1,375,081	10.9	1,102,971	8.3		
一般管理費	1 2		583,428	4.6	593,831	4.4		
営業利益			791,652	6.3	509,140	3.8		
営業外収益								
(1) 受取利息		16,372		13,022				
(2) 受取配当金		3,600		3,022				
(3) 有価証券売却益		362		16,022				
(4) 有価証券評価益		5,502		7,344				
(5) 通貨オプション評価益		-		97,503				
(6) その他営業外収益		5,087	30,925	0.2	5,445	142,361	1.0	
XI 営業外費用								
(1) 支払利息		58,031		55,074				
(2) 社債発行費		-		20,380				
(3) 支払手数料		-		28,656				
(4) 為替差損		59,087		40,452				
(5) 持分法による投資損失		8,681		-				
(6) その他営業外費用		1,915	127,714	1.0	5,991	150,554	1.1	
経常利益			694,863	5.5		500,946	3.7	
X 特別利益								
(1) 貸倒引当金戻入額		-		-	15,277			
(2) 投資有価証券売却益		-	-	-	28,445	43,722	0.3	
X 特別損失								
(1) 退職給付費用	2 3		5,961		-			
(2) 通貨オプション評価損		4		84,325		-		
(3) 投資有価証券評価損				-		11,797		
(4) 固定資産廃棄損			-	90,286	0.7	2,473	14,270	0.1
税金等調整前当期純利益			604,577	4.8		530,398	3.9	
法人税、住民税及び事業税		180,760			239,097			
法人税等調整額		67,225	247,985	1.9	13,546	225,551	1.6	
当期純利益			356,591	2.8		304,847	2.2	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			953,550		960,372
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		6,822	6,822	960	960
資本剰余金期末残高			960,372		961,332
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,426,270		1,647,800
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		356,591		304,847	
2. 持分法適用会社除外に伴う増加額		982	357,573	-	304,847
利益剰余金減少高					
1. 配当金		105,044		107,659	
2. 役員賞与		31,000	136,044	33,500	141,159
利益剰余金期末残高			1,647,800		1,811,488

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金			899,678		1,183,553	
(2) 海運業未収金及び売掛金			3,811,113		3,239,123	
(3) 有価証券			111,853		84,779	
(4) たな卸資産			478,739		585,956	
(5) 立替金			584,220		498,427	
(6) 繰延税金資産			13,298		23,634	
(7) その他			257,835		381,702	
(8) 貸倒引当金			6,922		10,524	
流動資産合計			6,149,818	73.9	5,986,652	68.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 船舶	2	4,028,373		4,267,896		
減価償却累計額		3,056,081	972,292	3,275,249	992,646	
(2) 建物及び構築物	2	402,114		402,114		
減価償却累計額		167,362	234,751	179,595	222,518	
(3) その他		38,796		42,833		
減価償却累計額		29,441	9,355	33,967	8,866	
(4) 土地	2		315,784		315,784	
(5) 建設仮勘定			-		345,700	
有形固定資産合計			1,532,183	18.4	1,885,515	21.7
2. 無形固定資産			36,314	0.4	27,658	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2		213,331		331,434	
(2) 長期貸付金			269,380		290,267	
(3) 繰延税金資産			54,952		30,848	
(4) その他	1		135,009		169,216	
(5) 貸倒引当金			69,667		38,983	
投資その他の資産合計			603,007	7.2	782,783	9.0
固定資産合計			2,171,505	26.0	2,695,957	31.0
資産合計			8,321,324	100.0	8,682,610	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 海運業未払金及び買掛金		1,230,065		1,103,346	
(2) 社債(一年以内償還予定)		-		160,000	
(3) 短期借入金	2	1,227,680		1,155,364	
(4) 前受収益		436,212		274,468	
(5) 未払法人税等		83,009		153,596	
(6) 賞与引当金		20,670		15,226	
(7) その他		237,103		321,807	
流動負債合計		3,234,740	38.8	3,183,808	36.6
固定負債					
(1) 社債		-		560,000	
(2) 長期借入金	2	1,280,460		939,410	
(3) 退職給付引当金		167,185		178,141	
(4) 役員退職引当金		61,309		73,474	
(5) その他		49,447		2,505	
固定負債合計		1,558,401	18.7	1,753,530	20.1
負債合計		4,793,142	57.6	4,937,339	56.8
(資本の部)					
資本金	3	890,000	10.6	890,000	10.2
資本剰余金		960,372	11.5	961,332	11.0
利益剰余金		1,647,800	19.8	1,811,488	20.8
その他有価証券評価差額金		52,401	0.6	97,737	1.1
為替換算調整勘定		154	0.0	201	0.0
自己株式	4	22,236	0.2	15,487	0.1
資本合計		3,528,182	42.3	3,745,270	43.1
負債及び資本合計		8,321,324	100.0	8,682,610	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		604,577	530,398
2. 減価償却費		255,859	247,697
3. 持分法による投資損失		8,681	-
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		15,728	9,391
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()		2,970	5,444
6. 退職給与引当金の増加額又は減少額 ()		11,536	10,956
7. 役員退職引当金の増加額又は減少額 ()		6,909	12,165
8. 受取利息及び受取配当金		19,972	16,044
9. 支払利息		58,031	55,074
10. 有形固定資産除却損		-	173
11. 有価証券売却損又は売却益()		362	16,022
12. 有価証券評価損又は評価益()		5,502	7,344
13. 投資有価証券評価損		-	11,797
14. 投資有価証券売却益		-	28,445
15. 通貨オプション評価益		-	97,503
16. 為替差損益		35,274	11,500
17. 通貨オプション評価損		84,325	-
18. 売上債権の減少額又は増加額()		933,542	528,598
19. たな卸資産の減少額又は増加額()		69,063	107,216
20. その他流動資産の減少額又は増加額 ()		89,528	30,558
21. 仕入債務の増加額又は減少額()		434,541	126,718
22. 未払金の増加額又は減少額()		3,464	1,858
23. その他流動負債の増加額又は減少額 ()		76,871	20,089
24. 預り保証金の増加額又は減少額()		1,624	-
25. 退職等積立保険の増加額又は減少額 ()		17,709	17,006
26. 役員賞与の支払額		31,000	33,500
小計		624,190	868,215
27. 利息及び配当金の受取額		16,566	18,628
28. 利息の支払額		57,737	52,400
29. 法人税等の支払額		454,273	169,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,745	664,985

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		-	29,100
2. 有価証券の売却等による収入		6,753	50,449
3. 有形固定資産の取得による支出		155,995	592,719
4. 有形固定資産売却による収入		51,094	-
5. 無形固定資産の取得による支出		1,455	7,000
6. 投資有価証券の取得による支出		-	77,770
7. 投資有価証券の売却等による収入		-	48,956
8. 貸付による支出		278,163	317,685
9. 貸付金の回収による収入		354,510	301,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,255	565,529
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		100,000	216,000
2. 長期借入金の借入による収入		600,000	300,000
3. 長期借入金の返済による支出		387,680	497,366
4. 社債発行による収入		-	800,000
5. 社債の償還による支出		-	80,000
6. 自己株式売却による収入		54,096	9,200
7. 自己株式取得による支出		843	1,490
8. 配当の支払額		104,478	107,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,093	206,687
現金及び現金同等物に係る換算差額		35,364	6,830
現金及び現金同等物の増加額		131,219	312,974
現金及び現金同等物の期首残高		602,369	733,588
現金及び現金同等物の期末残高	1	733,588	1,046,563

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の4社であり、すべて連結しております。</p> <p>株式会社 豊栄海商 PANAMA TRL S.A. TRS PANAMA S.A. 東栄海洋企業有限公司</p>	<p>子会社は次の5社であり、すべて連結しております。</p> <p>株式会社 豊栄海商 PANAMA TRL S.A. TRS PANAMA S.A. 東栄海洋企業有限公司 EAST POWERSHIP S.A.</p> <p>上記のうちEAST POWERSHIP S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末における関連会社はTHE PHU CO.LTD.のみであります。同社は当期純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社でありました福栄物産有限公司は会社を解散したため、清算終了時までの損益計算書に基づき持分法を適用しております。</p>	<p>当連結会計年度末における関連会社はTHE PHU CO.LTD.とGOURMESSE WORLD CO, LTD.の2社であります。両社は当期純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>東栄海洋企業有限公司の決算日は12月31日ですが連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。そのほかの連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ：時価法 たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 貯蔵品（燃料油） 先入先出法による低価法 貯蔵品（船舶消耗品・潤滑油） 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ：同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品（燃料油） 同左 貯蔵品（船舶消耗品・潤滑油） 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産：定率法（ただし、船舶は定額法） 無形固定資産：定額法（自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております）</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により算定した額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び社団法人商業・サービス業退職金共済会との契約による要給付額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（38,916千円）については、適用初年度退職者の引当不足額を除き5年による按分額を費用処理しております。 役員退職引当金：役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の会計処理基準 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、航海日割基準を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産：同左 無形固定資産：同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 役員退職引当金：同左</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の会計処理基準 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引等については特例処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務等</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は、原則として、5年の均等償却を行っております。 ただし金額が少額であるときは一括償却することとしております。 連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振り当て処理の要件を満たすものについては、振り当て処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び振り当て処理によっている為替予約については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が7,119千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. 一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。					1. 一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。				
役員報酬				78,589千円	役員報酬				82,080千円
給料手当				114,951	給料手当				112,883
退職給付費用				14,768	退職給付費用				20,369
役員退職引当金繰入額				11,953	役員退職引当金繰入額				12,165
賞与引当金繰入額				18,000	賞与引当金繰入額				13,333
貸倒引当金繰入額				14,178	貸倒引当金繰入額				5,086
2. 引当金繰入額及び内容は次の通りであります。					2. 引当金繰入額及び内容は次の通りであります。				
	海運業 費用 (千円)	一般管 理費 (千円)	特別損 失 (千円)	合計 (千円)		海運業 費用 (千円)	一般管 理費 (千円)	営業外 費用 (千円)	合計 (千円)
賞与引当 金繰入額	2,670	18,000	-	20,670	賞与引当 金繰入額	1,893	13,333	-	15,226
退職給付 費用	7,757	14,768	5,961	28,486	退職給付 費用	6,684	20,369	-	27,053
役員退職 引当金繰 入額	-	11,953	-	11,953	役員退職 引当金繰 入額	-	12,165	-	12,165
貸倒引当 金繰入額	-	14,178	-	14,178	貸倒引当 金繰入額	-	5,086	800	5,886
3. 会計基準変更時差異の当期費用処理額であります。					3.				
4. 通貨オプション評価損					4.				
<p>当連結会計年度において原油価格の高騰による船舶燃料コスト上昇リスクに直面したため、今後、将来の米ドル為替変動に関して、円安による船舶燃料コスト上昇の倍増リスクについては短期為替予約等により回避し、円高による船舶燃料コスト上昇相殺メリットについては短期為替予約等により確実に入手することを決定しました。また、従来の長期通貨オプション契約は今後原則として新規に締結しないことを決定し、従来の通貨オプション契約をヘッジ手段として取扱うことを中止しました。これに伴い、原油価格高騰による船舶燃料コスト上昇リスクに対処するため、従来繰延べられていた通貨オプション契約に係る評価損を特別損失として計上したものであります。</p>									

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>その他(出資金) 3,270千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 67,900千円 その他(出資金) 3,270 <hr/>合計 71,170</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供した資産)</p> <p>船舶 972,119千円 建物 226,857 土地 283,009 投資有価証券 48,594 <hr/>合計 1,530,579</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 1,088,140千円 (内一年以内返済) (317,680)</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供した資産)</p> <p>船舶 992,646千円 建物 215,003 土地 283,009 投資有価証券 89,220 <hr/>合計 1,579,879</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 770,460千円 (内一年以内返済) (360,880)</p>
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,050,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式68,905株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,050,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式46,305株であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 899,678千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 166,090 <hr/>現金及び現金同等物 733,588</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,183,553千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 136,990 <hr/>現金及び現金同等物 1,046,563</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,596</td> <td style="text-align: center;">4,596</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>リース期間満了のため、未経過リース料はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	4,596	4,596	-	支払リース料	459千円	減価償却費相当額	459千円	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
その他 (器具備品)	4,596	4,596	-										
支払リース料	459千円												
減価償却費相当額	459千円												

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
93,288	5,502	66,209	7,344

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	18,565	18,565	-	18,570	18,570	-
合計	18,565	18,565	-	18,570	18,570	-

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	55,445	153,151	97,705	48,715	213,534	164,818
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	55,445	153,151	97,705	48,715	213,534	164,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	55,445	153,151	97,705	48,715	213,534	164,818

4. その他有価証券で売却したもの

前連結会計年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)	
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
-	-	45,045	28,445

5. 時価のない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	-	67,900
その他有価証券		
非上場株式	10,170	-
優先株式	50,000	50,000
合 計	60,170	117,900

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
割引金融債	18,565	-	-	-	18,570	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>提出会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション、また資金調達において金利上昇リスクを軽減するために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する基本方針</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っており投機目的のための取引は行わないものとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は市場リスクを有しておりますが、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引とも取引費用の一部に限定しております。また、信用度の高い国内銀行を契約先としているため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。なお、当社グループは市場、相場の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい、特殊な取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理体制としては「職務権限規程」に従い、管理部長がデリバティブ取引を行うにあたり、その取引の内容、目的、効果を取締役会において説明し承認を得たうえで運用し、開始後定期的にヘッジの有効性の評価を文書にて取締役会に提出することとなっております。</p>	<p>取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>取引に対する基本方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	通貨	通貨オプション 取引（米ドル 建）								
		売建								
		ブット （米ドル）	1,513,101 (46,766)	657,840	92,822	46,055	657,975 (22,158)	-	2,974	19,184
		買建								
		コール （米ドル）	626,400 (27,667)	238,230	8,496	19,170	238,275 (10,583)	-	16,151	5,568
合計			-	-	84,325	65,226	-	-	13,177	24,752

前連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは契約時のオプション料であり、評価損益は時価と契約時のオプション料との差額であります。

3. は負債又は損失を示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

3. 同 左

4. 同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">209,048</td> </tr> <tr> <td>年金資産等</td> <td style="text-align: right;">41,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,185</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,525</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,486</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。 2. 会計基準変更時差異については、適用初年度中退職者の引当不足額を除き処理年数を5年として計上しております。</p>	退職給付債務	209,048	年金資産等	41,863	退職給付引当金	167,185	勤務費用	22,525	会計基準変更時差異の費用処理額	5,961	退職給付費用	28,486	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として社団法人商業・サービス業退職金共済会契約制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">178,141</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">178,141</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,053</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p>	退職給付債務	178,141	退職給付引当金	178,141	勤務費用	27,053	退職給付費用	27,053
退職給付債務	209,048																				
年金資産等	41,863																				
退職給付引当金	167,185																				
勤務費用	22,525																				
会計基準変更時差異の費用処理額	5,961																				
退職給付費用	28,486																				
退職給付債務	178,141																				
退職給付引当金	178,141																				
勤務費用	27,053																				
退職給付費用	27,053																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,611</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">24,952</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,447</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,548</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,130</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未実現損益の調整</td><td style="text-align: right;">23,582</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,251</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,298</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,952</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	64,611	役員退職引当金	24,952	賞与引当金	8,447	貸倒引当金	27,548	未払事業税	6,732	その他	4,835	繰延税金資産合計	137,130	繰延税金負債		未実現損益の調整	23,582	その他有価証券評価差額金	39,766	その他	5,531	繰延税金負債合計	68,879	繰延税金資産の純額	68,251	流動資産 - 繰延税金資産	13,298	固定資産 - 繰延税金資産	54,952	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,654</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">29,903</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,380</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,915</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,072</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未実現損益の調整</td><td style="text-align: right;">17,988</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,520</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,482</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,634</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,848</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	70,654	役員退職引当金	29,903	賞与引当金	6,380	貸倒引当金	16,915	未払事業税	12,382	その他	11,836	繰延税金資産合計	148,072	繰延税金負債		未実現損益の調整	17,988	その他有価証券評価差額金	67,081	その他	8,520	繰延税金負債合計	93,590	繰延税金資産の純額	54,482	流動資産 - 繰延税金資産	23,634	固定資産 - 繰延税金資産	30,848	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	64,611																																																																								
役員退職引当金	24,952																																																																								
賞与引当金	8,447																																																																								
貸倒引当金	27,548																																																																								
未払事業税	6,732																																																																								
その他	4,835																																																																								
繰延税金資産合計	137,130																																																																								
繰延税金負債																																																																									
未実現損益の調整	23,582																																																																								
その他有価証券評価差額金	39,766																																																																								
その他	5,531																																																																								
繰延税金負債合計	68,879																																																																								
繰延税金資産の純額	68,251																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	13,298																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	54,952																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	70,654																																																																								
役員退職引当金	29,903																																																																								
賞与引当金	6,380																																																																								
貸倒引当金	16,915																																																																								
未払事業税	12,382																																																																								
その他	11,836																																																																								
繰延税金資産合計	148,072																																																																								
繰延税金負債																																																																									
未実現損益の調整	17,988																																																																								
その他有価証券評価差額金	67,081																																																																								
その他	8,520																																																																								
繰延税金負債合計	93,590																																																																								
繰延税金資産の純額	54,482																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	23,634																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	30,848																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	海運事業 (千円)	貿易事業 (千円)	洋上給油 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高又は営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,179,261	2,926,471	2,427,479	13,150	12,546,363	-	12,546,363
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	4,200	4,200	(4,200)	-
計	7,179,261	2,926,471	2,427,479	17,350	12,550,563	(4,200)	12,546,363
営業費用	6,382,555	2,814,298	2,293,969	9,995	11,500,819	253,891	11,754,710
営業利益	796,705	112,173	133,509	7,354	1,049,744	(258,091)	791,652
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,383,789	1,842,840	1,131,569	42,155	7,400,355	920,968	8,321,324
減価償却費	238,431	8,273	3,544	1,605	251,854	4,005	255,859
資本的支出	128,621	264	2,121	3	131,010	185	131,195

(注) 1. 事業区分は主たる業務内容によって区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業.....船舶運航及び船舶傭船業務
- (2) 貿易事業.....輸出入貿易業務
- (3) 洋上給油事業.....漁船向け給油業務
- (4) その他事業.....不動産賃貸業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、253,891千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は920,968千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	海運事業 （千円）	貿易事業 （千円）	洋上給油 事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高又は営業損 益							
売上高							
（1）外部顧客に対す る売上高	6,708,374	2,566,228	3,991,525	3,719	13,269,848	-	13,269,848
（2）セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	4,200	4,200	(4,200)	-
計	6,708,374	2,566,228	3,991,525	7,919	13,274,048	(4,200)	13,269,848
営業費用	6,181,427	2,494,430	3,822,994	4,383	12,503,236	257,472	12,760,708
営業利益	526,946	71,798	168,530	3,536	770,812	(261,672)	509,140
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,117,205	2,218,974	1,511,765	41,907	7,889,853	792,757	8,682,610
減価償却費	232,378	7,685	4,160	421	244,645	3,051	247,697
資本的支出	591,775	344	221	4	592,346	199	592,546

（注）1．事業区分は主たる業務内容によって区分しております。

2．各事業の主な内容

- （1）海運事業.....船舶運航及び船舶傭船業務
- （2）貿易事業.....輸出入貿易業務
- （3）洋上給油事業.....漁船向け給油業務
- （4）その他事業.....不動産賃貸業務

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、257,472千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,757千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	台湾 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高又は営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,528,890	17,473	-	12,546,363	-	12,546,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,853	975,595	12,665	1,130,114	(1,130,114)	-
計	12,670,743	993,068	12,665	13,676,477	(1,130,114)	12,546,363
営業費用	11,661,654	968,186	14,292	12,644,133	(889,422)	11,754,710
営業利益又は営業損失()	1,009,088	24,882	1,627	1,032,344	(240,691)	791,652
資産	6,943,519	1,106,332	5,321	8,055,174	266,149	8,321,324

(注) 1. 国又は地域の区分は国によっております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、253,891千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は920,968千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	台湾 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高又は営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,269,823	25	-	13,269,848	-	13,269,848
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,090	948,123	16,810	1,072,024	(1,072,024)	-
計	13,376,914	948,148	16,810	14,341,873	(1,072,024)	13,269,848
営業費用	12,699,265	872,077	17,117	13,588,460	(827,752)	12,760,708
営業利益又は営業損失()	677,648	76,070	306	753,412	(244,272)	509,140
資産	7,542,442	1,423,300	7,110	8,972,853	(290,243)	8,682,610

(注) 1. 国又は地域の区分は国によっております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、257,472千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,757千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	台湾	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,586,539	2,005,194	5,591,734
連結売上高（千円）	12,546,363		
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.58	15.98	44.56

- （注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2．国又は地域の区分は、国によっております。
 3．その他の地域には大韓民国、中華人民共和国などが含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	台湾	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,018,615	1,076,929	4,095,545
連結売上高（千円）	13,269,848		
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.74	8.11	30.86

- （注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に所在する販売先への売上高であります。
 2．国又は地域の区分は、国によっております。
 3．その他の地域には大韓民国、中華人民共和国などが含まれております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係 内容	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東栄開発(株) (注1)	東京都品川区	60,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 6.9	役員の兼任 1名	土地・建物の売却 売却代金 売却益	52,250 (注2) 893	預り金	946

- (注) 1．当社監査役 宮崎馨子およびその近親者が議決権の100%直接保有しております。
 2．取引金額については、不動産鑑定評価額等に基づき決定しております。なお、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	584.29	619.16
1株当たり当期純利益金額(円)	55.24	46.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	54.76	46.08

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	356,591	304,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,500	28,000
(うち利益処分による役員賞与)	(33,500)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,091	276,847
期中平均株式数(株)	5,848,787	5,989,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,384	17,677
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(51,384)	(17,677)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 当社は平成17年4月15日の取締役会において、新設の子会社にてケミカルタンカー船を建造して定期傭船契約を締結することを決議いたしました。

(2) 新規設立子会社、ケミカルタンカー船及び定期傭船契約の概要等は次のとおりであります。

項目	内容等
新規設立子会社の概要	商号 EAST POWERSHIP S.A. 本店所在地 PANAMA 資本の額 US\$10,000- 主な事業の内容 船主業 当社との関係 100%出資の子会社 設立年月日 平成17年5月10日 (定款認証日)
ケミカルタンカー船の概要	載貨重量トン数 19,990キロトン 船価 3,457百万円 造船契約日 平成17年6月2日 引渡予定日 平成20年9月
定期傭船契約の概要	傭船契約先 STOLT-NIELSEN S.A. (本社:英国ロンドン市) の子会社 傭船期間 引渡時より8年間
資金調達方法	自己資金 20% 銀行借入金 80%

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 東栄リーファーライン	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 17.5.13	-	360,000 (80,000)	0.64	なし	平成年月日 22.4.28
株式会社 東栄リーファーライン	第2回無担保社債 (注)1	17.7.29	-	360,000 (80,000)	0.61	なし	22.7.29
合計	-	-	-	720,000 (160,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.社債の連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	160,000	160,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	534,000	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	477,680	621,364	2.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,280,460	939,410	2.00	平成19年4月～ 平成22年9月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,508,140	2,094,774	-	-

(注)1.「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	438,564	342,426	133,080	25,340

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
海運業収益							
(1) 運賃		7,140,181			6,698,575		
(2) その他海運業収益		5,764	7,145,946	57.0	6,061	6,704,637	50.5
海運業費用							
(1) 運航費		3,079,133			2,988,261		
(2) 船費		60,397			45,231		
(3) 借船料		3,193,785	6,333,316	50.5	3,088,898	6,122,391	46.1
海運業利益			812,629	6.4		582,246	4.3
貿易業収益			2,926,471	23.3		2,566,228	19.3
貿易業費用			2,669,617	21.3		2,347,807	17.6
貿易業利益			256,854	2.0		218,421	1.6
洋上給油事業収益			2,427,479	19.3		3,991,525	30.0
洋上給油事業費用			2,231,109	17.8		3,815,083	28.7
洋上給油事業利益			196,370	1.5		176,441	1.3
その他事業収益			17,350	0.1		7,919	0.0
その他事業費用			9,995	0.0		4,383	0.0
その他事業利益			7,354	0.0		3,536	0.0
営業総利益			1,273,209	10.1		980,646	7.3
一般管理費	1		566,613	4.5		568,141	4.2
営業利益			706,595	5.6		412,504	3.1
営業外収益							
(1) 受取利息		22,044			22,200		
(2) 受取配当金	2	3,600			22,022		
(3) 有価証券利息		76			51		
(4) 有価証券売却益		362			16,022		
(5) 有価証券評価益		5,502			7,344		
(6) 事務代行料収入	2	16,800			16,800		
(7) 通貨オプション評価益		-			97,503		
(8) その他営業外収益		4,977	53,364	0.4	2,494	184,439	1.3

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
XI 営業外費用	3						
(1) 支払利息		51,393			47,197		
(2) 社債利息		-			3,748		
(3) 社債発行費		-			20,380		
(4) 貸倒引当金繰入額		1,573			2,276		
(5) 為替差損		57,977			39,307		
(6) その他営業外費用		365	111,309	0.8	5,183	118,094	0.8
経常利益			648,650	5.1		478,849	3.6
X 特別利益							
(1) 貸倒引当金戻入額		-			15,277		
(2) 投資有価証券売却益		-	-	-	28,445	43,722	0.3
X 特別損失							
(1) 通貨オプション評価損		84,325			-		
(2) 投資有価証券評価損		-			11,797		
(3) その他特別損失		2,325	86,651	0.6	-	11,797	0.0
税引前当期純利益			561,998	4.4		510,774	3.8
法人税、住民税及び 事業税		168,130			239,027		
法人税等調整額		76,129	244,259	1.9	12,763	226,263	1.7
当期純利益			317,739	2.5		284,510	2.1
前期繰越利益			293,299			273,701	
当期末処分利益		611,038			558,212		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第46期 (平成17年6月29日)		第47期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期未処分利益			611,038		558,212
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額			53,822		-
利益処分数額					
1. 配当金		107,659		108,066	
2. 取締役賞与金		33,500		28,000	
3. 別途積立金		250,000	391,159	180,000	316,066
次期繰越利益			273,701		242,145

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日)		第47期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		722,498		1,139,337	
(2) 海運業未収金		3,146,668		2,642,422	
(3) 売掛金	4	664,445		596,698	
(4) 有価証券		111,853		84,779	
(5) 商品		202,557		211,687	
(6) 貯蔵品		254,960		355,888	
(7) 前渡金		-		183,630	
(8) 立替金		561,000		485,085	
(9) 繰延及び前払費用		204,223		180,017	
(10) 繰延税金資産		11,646		22,802	
(11) 関係会社短期貸付金		-		107,000	
(12) その他		97,735		48,634	
(13) 貸倒引当金		7,003		10,848	
流動資産合計		5,970,587	76.9	6,047,135	73.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	402,114		402,114	
減価償却累計額		167,362	234,751	179,595	222,518
(2) 車両運搬具		3,640		3,640	
減価償却累計額		3,074	566	3,283	357
(3) 器具備品		35,156		39,193	
減価償却累計額		26,367	8,789	30,684	8,508
(4) 土地	1		315,784		315,784
有形固定資産合計			559,891		547,169
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			34,130		25,474
(2) 電話加入権			2,183		2,183
無形固定資産合計			36,314		27,658
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		213,321		263,534
(2) 関係会社株式			15,394		84,385
(3) 出資金			30,035		30,035
(4) 関係会社出資金			3,270		3,270
(5) 長期貸付金			214,896		198,834
(6) 従業員長期貸付金			22,266		20,831
(7) 関係会社長期貸付金			602,217		921,838
(8) 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権			13,119		38,821
(9) 繰延税金資産			58,695		32,988
(10) 退職等保険積立金			78,735		95,742
(11) 差入保証金			1,020		972
(12) その他			8,769		305
(13) 貸倒引当金			70,625		41,417
投資その他の資産合計			1,191,116	15.3	1,650,140
固定資産合計			1,787,321	23.0	2,224,968
資産合計			7,757,909	100.0	8,272,103

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日)		第47期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 海運業未払金		1,039,794		999,512	
(2) 買掛金		123,003		82,516	
(3) 社債(一年以内償還予定)		-		160,000	
(4) 短期借入金		750,000		534,000	
(5) 1年以内返済予定の長期借入金	1	363,080		463,564	
(6) 未払金		25,396		18,511	
(7) 未払法人税等		75,909		153,561	
(8) 預り金		155,056		295,266	
(9) 前受収益		436,212		274,468	
(10) 賞与引当金		18,000		13,333	
(11) その他		48,927		2	
流動負債合計		3,035,379	39.1	2,994,736	36.2
固定負債					
(1) 社債		-		560,000	
(2) 長期借入金	1	1,122,660		939,410	
(3) 退職給付引当金		118,489		134,958	
(4) 役員退職引当金		61,309		73,474	
(5) その他		49,447		2,505	
固定負債合計		1,351,905	17.4	1,710,347	20.6
負債合計		4,387,285	56.5	4,705,083	56.8
(資本の部)					
資本金	2	890,000	11.4	890,000	10.7
資本剰余金					
(1) 資本準備金		853,550		853,550	
(2) その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		100,000		100,000	
自己株式処分差益		6,822		7,782	
資本剰余金合計		960,372	12.3	961,332	11.6
利益剰余金					
(1) 利益準備金		75,226		75,226	
(2) 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		53,822		-	
別途積立金		750,000		1,000,000	
(3) 当期未処分利益		611,038		558,212	
利益剰余金合計		1,490,087	19.2	1,633,438	19.7
その他有価証券評価差額金		52,401	0.6	97,737	1.1
自己株式	3	22,236	0.2	15,487	0.1
資本合計		3,370,624	43.4	3,567,020	43.1
負債資本合計		7,757,909	100.0	8,272,103	100.0

重要な会計方針

	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品：先入先出法による低価法</p> <p>貯 蔵 品 燃料油：先入先出法による低価法</p>	<p>商 品： 同左</p> <p>貯 蔵 品 燃料油： 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法</p> <p>無形固定資産：定額法（自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております）</p>	<p>有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p>
5. 繰延資産の償却方法		<p>社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務および社団法人商業・サービス業退職金共済会との契約による要給付額に基づき決算期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p>
役員退職引当金	<p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>同左</p>

	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上方法は、航海日割基準を採用しております。	同左
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引等については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振り当て処理の要件を満たすものについては、振り当て処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延ヘッジ損失」(当事業年度残高3,079千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延ヘッジ損失」(当事業年度残高8,469千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「デリバティブ債務」(当事業年度残高48,927千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「デリバティブ債務」(当事業年度残高46,947千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「前渡金」は30,957千円であります。</p>

(追加情報)

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が7,119千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

第 4 6 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 4 7 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																		
<p>1 . 一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,589千円</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">109,517</td></tr> <tr><td>(3) 社員賞与</td><td style="text-align: right;">42,702</td></tr> <tr><td>(4) 法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,769</td></tr> <tr><td>(5) 海外出張費</td><td style="text-align: right;">29,326</td></tr> <tr><td>(6) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,953</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,768</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,630</td></tr> <tr><td>(10) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,178</td></tr> </table> <p>2 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務代行料収入他</td><td style="text-align: right;">22,484千円</td></tr> </table> <p>3 . 通貨オプション評価損</p> <p>当事業年度において原油価格の高騰による船舶燃料コスト上昇リスクに直面したため、今後、将来の米ドル為替変動に関して、円安による船舶燃料コスト上昇の倍増リスクについては短期為替予約等により回避し、円高による船舶燃料コスト上昇相殺メリットについては短期為替予約等により確実に入手することを決定しました。また、従来長期通貨オプション契約は今後原則として新規に締結しないことを決定し、従来通貨オプション契約をヘッジ手段として取扱うことを中止しました。これに伴い、原油価格高騰による船舶燃料コスト上昇リスクに対処するため、従来繰延べられていた通貨オプション契約に係る評価損を特別損失として計上したものであります。</p>	(1) 役員報酬	78,589千円	(2) 給料手当	109,517	(3) 社員賞与	42,702	(4) 法定福利費	33,769	(5) 海外出張費	29,326	(6) 賞与引当金繰入額	18,000	(7) 役員退職引当金繰入額	11,953	(8) 退職給付費用	14,768	(9) 減価償却費	22,630	(10) 貸倒引当金繰入額	14,178	営業外収益		事務代行料収入他	22,484千円	<p>1 . 一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,080千円</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">107,221</td></tr> <tr><td>(3) 社員賞与</td><td style="text-align: right;">45,913</td></tr> <tr><td>(4) 海外出張費</td><td style="text-align: right;">37,524</td></tr> <tr><td>(5) 交際費</td><td style="text-align: right;">30,116</td></tr> <tr><td>(6) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,333</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,165</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,965</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,260</td></tr> <tr><td>(10) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,329</td></tr> </table> <p>2 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務代行料収入他</td><td style="text-align: right;">25,998</td></tr> </table> <p>3 .</p>	(1) 役員報酬	82,080千円	(2) 給料手当	107,221	(3) 社員賞与	45,913	(4) 海外出張費	37,524	(5) 交際費	30,116	(6) 賞与引当金繰入額	13,333	(7) 役員退職引当金繰入額	12,165	(8) 退職給付費用	18,965	(9) 減価償却費	21,260	(10) 貸倒引当金繰入額	5,329	営業外収益		受取配当金	19,000千円	事務代行料収入他	25,998
(1) 役員報酬	78,589千円																																																		
(2) 給料手当	109,517																																																		
(3) 社員賞与	42,702																																																		
(4) 法定福利費	33,769																																																		
(5) 海外出張費	29,326																																																		
(6) 賞与引当金繰入額	18,000																																																		
(7) 役員退職引当金繰入額	11,953																																																		
(8) 退職給付費用	14,768																																																		
(9) 減価償却費	22,630																																																		
(10) 貸倒引当金繰入額	14,178																																																		
営業外収益																																																			
事務代行料収入他	22,484千円																																																		
(1) 役員報酬	82,080千円																																																		
(2) 給料手当	107,221																																																		
(3) 社員賞与	45,913																																																		
(4) 海外出張費	37,524																																																		
(5) 交際費	30,116																																																		
(6) 賞与引当金繰入額	13,333																																																		
(7) 役員退職引当金繰入額	12,165																																																		
(8) 退職給付費用	18,965																																																		
(9) 減価償却費	21,260																																																		
(10) 貸倒引当金繰入額	5,329																																																		
営業外収益																																																			
受取配当金	19,000千円																																																		
事務代行料収入他	25,998																																																		

(貸借対照表関係)

第46期 (平成17年3月31日)	第47期 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 担保に供している資産 (担保に供した資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">226,857千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">283,009</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,461</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">815,740</td> </tr> <tr> <td>(内一年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(203,080)</td> </tr> </table> <p>2. 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,050,000株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社が保有する自己株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">68,905株</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PANAMA TRL S.A.の銀行借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">272,400千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60,460千円であります。</p>	建物	226,857千円	土地	283,009	投資有価証券	48,594	合計	558,461	長期借入金	815,740	(内一年以内返済)	(203,080)	(1) 授權株式数	普通株式	20,000,000株	(2) 発行済株式総数	普通株式	6,050,000株	当社が保有する自己株式数		普通株式	68,905株	PANAMA TRL S.A.の銀行借入金に対する保証債務	272,400千円	<p>1. 担保に供している資産 (担保に供した資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">283,009</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,232</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,660</td> </tr> <tr> <td>(内一年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(203,080)</td> </tr> </table> <p>2. 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,050,000株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社が保有する自己株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,305株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">122,749千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PANAMA TRL S.A.の銀行借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">157,800千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117,965千円であります。</p>	建物	215,003千円	土地	283,009	投資有価証券	89,220	合計	587,232	長期借入金	612,660	(内一年以内返済)	(203,080)	(1) 授權株式数	普通株式	20,000,000株	(2) 発行済株式総数	普通株式	6,050,000株	当社が保有する自己株式数		普通株式	46,305株	売掛金	122,749千円	PANAMA TRL S.A.の銀行借入金に対する保証債務	157,800千円
建物	226,857千円																																																		
土地	283,009																																																		
投資有価証券	48,594																																																		
合計	558,461																																																		
長期借入金	815,740																																																		
(内一年以内返済)	(203,080)																																																		
(1) 授權株式数	普通株式	20,000,000株																																																	
(2) 発行済株式総数	普通株式	6,050,000株																																																	
当社が保有する自己株式数																																																			
普通株式	68,905株																																																		
PANAMA TRL S.A.の銀行借入金に対する保証債務	272,400千円																																																		
建物	215,003千円																																																		
土地	283,009																																																		
投資有価証券	89,220																																																		
合計	587,232																																																		
長期借入金	612,660																																																		
(内一年以内返済)	(203,080)																																																		
(1) 授權株式数	普通株式	20,000,000株																																																	
(2) 発行済株式総数	普通株式	6,050,000株																																																	
当社が保有する自己株式数																																																			
普通株式	46,305株																																																		
売掛金	122,749千円																																																		
PANAMA TRL S.A.の銀行借入金に対する保証債務	157,800千円																																																		

(リース取引関係)

第46期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第47期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 439 715 568"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>器具備品</td><td>4,596</td><td>4,596</td><td>-</td></tr></tbody></table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>リース期間満了のため、未経過リース料はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="156 887 715 954"><tr><td>支払リース料</td><td>459千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>459千円</td></tr></table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,596	4,596	-	支払リース料	459千円	減価償却費相当額	459千円	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
器具備品	4,596	4,596	-										
支払リース料	459千円												
減価償却費相当額	459千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 4 6 期 (平成17年 3月31日)	第 4 7 期 (平成18年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 46,285	退職給付引当金 54,927
役員退職引当金 24,952	役員退職引当金 29,903
賞与引当金 7,326	賞与引当金 5,426
貸倒引当金 27,548	貸倒引当金 16,915
未払事業税 6,169	未払事業税 12,382
その他 3,356	その他 11,836
繰延税金資産合計 115,639	繰延税金資産合計 131,392
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 39,766	その他有価証券評価差額金 67,081
その他 5,531	その他 8,520
繰延税金負債小計 45,297	繰延税金負債小計 75,601
繰延税金資産の純額 70,341	繰延税金資産の純額 55,790
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 11,646	流動資産 - 繰延税金資産 22,802
固定資産 - 繰延税金資産 58,695	固定資産 - 繰延税金資産 32,988
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金とされない項目 2.0	交際費等永久に損金とされない項目 2.4
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.3
特定外国子会社等留保金課税 0.9	特定外国子会社等留保金課税 2.4
その他 0.4	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3

(1株当たり情報)

	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	557.94	589.47
1株当たり当期純利益金額(円)	48.59	42.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	48.17	42.70

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	317,739	284,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,500	28,000
(うち利益処分による役員賞与)	(33,500)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,239	256,510
期中平均株式数(株)	5,848,787	5,989,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,384	17,677
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(51,384)	(17,677)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 当社は平成17年4月15日の取締役会において、新設の子会社にてケミカルタンカー船を建造して定期傭船契約を締結することを決議いたしました。

(2) 新規設立子会社、ケミカルタンカー船及び定期傭船契約の概要等は次のとおりであります。

項目	内容等	
新規設立子会社の概要	商号	EAST POWERSHIP S.A.
	本店所在地	PANAMA
	資本の額	US\$10,000-
	主な事業の内容	船主業
	当社との関係	100%出資の子会社
	設立年月日	平成17年5月10日 (定款認証日)
ケミカルタンカー船の概要	載貨重量トン数	19,990キロトン
	船価	3,457百万円
	造船契約日	平成17年6月2日
	引渡予定日	平成20年9月
定期傭船契約の概要	傭船契約先	STOLT-NIELSEN S.A. (本社:英国ロンドン市) の子会社
	傭船期間	引渡時より8年間
資金調達方法	自己資金 20%	銀行借入金 80%

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	6,698,575
	その他	6,061
	小計	6,704,637
海運業費用	外航	
	運航費	2,988,261
	船費	45,231
	借船料	3,088,898
	小計	6,122,391
海運業利益		582,246

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	昭和シェル石油(株)	13,800	18,436
		NTTドコモ(株)	50	8,700
		森永乳業(株)	20,000	8,340
		その他(11銘柄)	12,751	11,857
		小計	46,601	47,333
投資有価証券	その他の有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	60	57,828
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	39	51,467
		日本水産(株)	95,000	51,015
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50	50,000
		(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	18	33,210
		(株)トキメック	24,308	16,880
		三井トラストホールディングス(株)	1,000	1,721
		日水製薬(株)	1,464	1,412
		小計	121,940	263,534
計			168,541	310,868

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	転換社債(1銘柄)	2,000	2,080
		小計	2,000	2,080
	満期保有目的の債券	割引商工債 第804号	11,060	11,054
		その他(2銘柄)	7,520	7,516
		小計	18,580	18,570
	計			20,580

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	証券投資信託受益証券 ファンドオブオールスターファンズ	974	10,884
		その他(1銘柄)	496	5,911
		計	1,470	16,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	402,114	-	-	402,114	179,595	12,232	222,518
車輛運搬具	3,640	-	-	3,640	3,283	208	357
器具備品	35,156	4,036	-	39,193	30,684	4,317	8,508
土地	315,784	-	-	315,784	-	-	315,784
有形固定資産計	756,695	4,036	-	760,732	213,562	16,758	547,169
無形固定資産							
ソフトウェア	43,555	-	-	43,555	18,080	8,656	25,474
電話加入権	2,183	-	-	2,183	-	-	2,183
無形固定資産計	45,738	-	-	45,738	18,080	8,656	27,658
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		890,000	-	-	890,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（千株）	(6,050)	-	-	(6,050)
	普通株式（千円）	890,000	-	-	890,000
	計（千株）	(6,050)	-	-	(6,050)
	計（千円）	890,000	-	-	890,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	853,550	-	-	853,550
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金減少差益（千円）	100,000	-	-	100,000
	自己株式処分差益 注2（千円）	6,822	960	-	7,782
計（千円）	960,372	960	-	961,332	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	75,226	-	-	75,226
	（任意積立金）				
	買換資産圧縮積立金注3（千円）	53,822	-	53,822	-
	別途積立金 注3（千円）	750,000	250,000	-	1,000,000
	計（千円）	879,048	250,000	53,822	1,075,226

（注）1．当期末における自己株式数は、46,305株であります。

2．自己株式処分差益の当期増加額はストックオプションの行使によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	77,628	23,248	17,690	30,920	52,265
賞与引当金	18,000	13,333	18,000	-	13,333
役員退職引当金	61,309	12,165	-	-	73,474

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、24,529千円は債権回収による減少、6,390千円は法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,986
預金の種類	
当座預金	1,857
普通預金 注1	986,746
別段預金	8
定期預金 注2	148,737
計	1,137,350
合計	1,139,337

(注) 1. 外貨預金US\$145千(17,039千円)を含んでおります。

2. 外貨定期預金US\$100千(11,747千円)を含んでおります。

海運業未収金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	98,252
まるわか水産(株)	95,218
(株)高山シーフード	90,646
共栄水産(有)	90,448
畠山水産(株)	86,471
その他(山代水産(株)他)	2,181,384
計	2,642,422

ロ. 海運業未収金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left(\frac{C}{A+B} \right)$	$\left(\frac{D}{12} \right)$
3,146,668	10,696,163	11,200,409	2,642,422	80.9	2.9ヶ月

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高は海運業収益と洋上給油事業収益の計上額で記載しております。

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
GOURMESSE WORLD CO,LTD.	122,749
器宇漁業股份有限公司	42,715
山代商事(株)	29,072
盈智祥漁業股份有限公司	28,891
鴻有漁業股份有限公司	26,119
その他（ニチモウ(株)他）	347,149
計	596,698

ロ．売掛金滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{12}$
664,445	2,430,466	2,498,213	596,698	80.7	2.9ヶ月

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（千円）
冷凍餌（サバ、イカ）	137,609
漁具類	39,634
冷凍魚	34,444
計	211,687

貯蔵品

区分	金額（千円）
燃料油	355,830
収入印紙	58
計	355,888

立替金

区分	金額（千円）
春億漁業股份有限公司	105,251
西普貿易(有)	68,713
豪慶漁業股份有限公司	65,000
高豊漁業股份有限公司	55,672
鴻有漁業股份有限公司	40,007
その他（臨祥漁業股份有限公司他）	150,440
計	485,085

関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
PANAMA TRL S.A.	477,000
EAST POWERSHIP S.A.	374,356
THE PHU CO.,LTD.	70,482
計	921,838

負債の部

海運業未払金

相手先	金額（千円）
HAI SOON INTERNATIONAL TRADING PTE LTD.	157,750
(株)天野回漕店	95,913
TOTAL FRANCE	78,875
(株)パートナーズ SHIPPING	50,140
TECNIFLEX MARINE S.A.	49,397
その他（SK SHIPPING CO.,LTD.他）	567,434
計	999,512

買掛金

相手先	金額（千円）
西普貿易(有)	23,811
(株)丸心高橋	9,418
三井造船マシナリーサービス(株)	8,117
(株)翔洋	5,384
名古屋税関	4,357
その他（ケーエス商会(株)他）	31,426
計	82,516

短期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	184,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
小計	534,000
1年以内返済予定長期借入金	463,564
合計	997,564

1年以内償還予定の転換社債 160,000千円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

社債 560,000千円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額（千円） （内1年以内返済予定額）
(株)三菱東京UFJ銀行	415,000 (160,000)
(株)みずほ銀行	345,420 (109,960)
(株)三井住友銀行	255,420 (69,960)
農林中央金庫	180,700 (9,960)
商工組合中央金庫	161,014 (57,084)
中央三井信託銀行(株)	45,420 (56,600)
合計	1,402,974 (463,564)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞にこれを掲載して行う。

公告記載URL <http://www.toeireefer.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 眞廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂田 純孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 眞廣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 眞廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーラインの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 眞廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーラインの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。